

韓国における耕作規模別農家の変動について

さくら い ひろし
桜 井 浩

はじめに

- I 農業地帯について
 - II 耕作規模別農家戸数の変動
 - III 耕作規模別農家構成の変化
- おわりに

はじめに

韓国の農業は、1950年の農地改革以降、ほぼ3.0ヘクタールを上限とする土地保有と、家族労働を主とする小規模な家族経営によってになわれてきた。

しかし、1960年代後半からの経済高度成長期以降、農業経営の主体である農家をめぐってさまざまな変動が生ずるようになった。それらは、農家人口、農家戸数、農業労働力の構成、兼業、耕作規模等々における変動であり、いずれも、今後の韓国農業にとって重要な意味をもつものである。

これら、農家をめぐる多様な変動のなかで本稿では、耕作規模別にみた農家戸数の変動について検討することとする。この問題をとり上げる理由は、耕種農業を主とする韓国農業においては、耕作規模が重要な意味をもっていることにあるが、副次的な理由として他の問題にくらべて、資料を比較的長期に利用するという点もある。

耕作規模別農家の変動に関しては、これまで、全国レベルの検討はある程度行なわれてきた^(注1)。しかし、山間地帯や平野地帯といった地域レベルでの分析は行なわれていない。そこで、本稿では既存の全国レベルの分析を参考としつつ、地帯別（資料の関係上、道別とせざるを得ないが）に耕作規模別農家の変動を分析し、その特徴を明らかにすることを試みた。

このような農業地帯別の農家の変動をもたらす要因は、農業地帯を特徴づける地理的、気候的条件のほか、交通機関の発達、兼業機会の多少など、さまざまな要因を考慮しなければならない。ここではさし当り、地帯別の変動状況の確認を目的とし、変動の要因に関しては、

いくつかの仮説をのべるにとどめざるを得ない。

（注1）鄭英一『韓国農業構造の変動』アジア経済研究所 1973年。朴玄塚『離農ヲ強要シタ農村近代化政策』（『韓国農業問題ノ認識』）。金一鐵・鄭英一『韓国零細農ニ関スル社会・経済的研究——京畿道内5部落ノ事例調査ヲ中心トシテ——』ソウル大学校社会科学研究所 1977年、などが主要な関連論文である。

I 農業地帯について

農家構成の地帯的特性をみるためには、まず、農業の地帯区分を行なわなければならない。それ自体簡単になしうることではないが、幸い1960年代中頃、高麗大学校農科大学、国際農業資源研究所が行なった『韓国農業ノ地域性ニ関スル研究』（1967年）があり、ここでは本書に依拠して農業地帯を設定する。

同書においては、韓国の行政単位である郡を、各郡の耕地率によって山間地帯（耕地率15%未満）、準山間地帯（同前15%以上25%未満）、準平野地帯（同前25%以上40%未満）、平野地帯（同前40%以上）の4地帯に区分する。さらに、耕地中の水田の比率によって水田地帯（水田率70%以上）、混作地帯（同前40%以上70%未満）、畑作地帯（同前40%未満）の3地帯に区分し、両者の組合わせによって12種類の農業地帯を設定し、全国139の郡をそのいずれかに分類する。その結果は第1表に示すとおりである。

第1表 農業地帯別郡数

地帯 耕地率 地帯(水田率)	山間 15% 未満	準山間 15~ 25%	準平野 25~ 40%	平野 40% 以上	合計
畑作(40%未満)	13	5	3	0	21
混作(40~70%)	12	38	34	15	99
水田作(70%以上)	1	6	5	7	19
合 計	26	49	42	22	139

（出所） 具在書『韓国農業ノ地域性ニ関スル研究』ソウル 1967年。

第2表 道別、地帯別郡数

(単位: 郡, %)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	山間地帯	準山間地帯	準平野地帯	平野地帯	合 計	A/E	B/E	C+D/E
江 原 道	12	2	1	0	15	80.0	13.3	6.7
京 畿 道	2	5	7	5	19	10.5	26.3	63.2
忠 清 北 道	2	5	3	0	10	20.0	50.0	30.0
忠 清 南 道	0	2	9	4	15	0	13.3	86.7
慶 尚 北 道	6	15	3	0	24	25.0	62.5	12.5
慶 尚 南 道	2	11	6	1	20	10.0	55.0	35.0
全 羅 北 道	2	5	0	6	13	15.4	38.5	46.2
全 羅 南 道	0	5	10	6	21	0	23.8	76.2
済 州 道	0	0	2	0	2	0	0	100.0
合 計	26	50	41	22	139			

(出所) 具在書『韓国農業ノ地域性ニ関スル研究』ソウル 1967年。

(注) 本表は第1表とは別の表から作成した。その結果、準山間地帯と準平野地帯の間に1郡の差が生じたが、いずれが正しいか不詳のためそのままにした。

以上の分類にもとづいて、郡レベルの分析を行なうことができれば、各地帯別の農家構成の変動の特徴を明確にすることができる。しかし、現実には、郡レベルの統計はタイム・シリーズで利用できないため、本稿においては、郡の一般上の行政単位である「道」レベルの分析にとどめざるを得ない。そのため、①山間地帯、②準山間地帯、③平野地帯および準平野地帯の3地帯に区分し、それぞれの地帯に最も適すると考えられる道を選定した。その方法は、上掲書の郡レベルの地帯区分にもとづき、各道の郡のうちどの地帯に属する郡の比率が高いかによった。たとえば、江原道の場合は全郡数15のうち12郡が山間地帯に属し、全郡数に占める山間地帯郡の割合が80%に達し、どの道よりも山間地帯に属する郡の比率が高いので、山間地帯として江原道を選定した。平野地帯と準平野地帯をまとめて扱ったのは、いずれの道においても、平野地帯、準平野地帯のそれぞれに属する郡の構成比が小さく、別々に分析してもその傾向がはっきり現われにくいと考えられるからである。

以上の方法により準山間地帯として慶尚北道（準山間郡の全郡に占める比率は62.5%、山間郡を含めると87.5%）、平野および準平野地帯として忠清南道（平野および準平野郡の比率86.7%）を選んだ（第2表参照。以下では、平野および準平野地帯を単に平野地帯と呼ぶ）。

なお、以上の地帯区分では、畑作、混作、水田作の分類は特に考慮されていないが、韓国では、一般的に山間地帯から平野地帯にゆくにしたがって、水田作の比率が高くなる傾向があるので、上記の地帯設定にはクロッピングパターンの違いが含まれている。すなわち、江原道

では15郡のうち8郡が畑作で水田作はゼロ、慶尚北道は24郡のうち15郡が混作で水田作はゼロであるが、忠清南道では15郡中混作が13郡と圧倒的に多いが水田作も2郡あり、畑作はゼロである（第3表参照）。

つぎに、これら3道の農家戸数が韓国の総農家戸数中どれほどのウエイトを占めているかについてみると、1977年現在、3道の合計が約82万2000戸で、同年の韓国の総農家戸数230万4000戸の35.7%に当たる。このうち、江原道は13万2000戸で総農家数に対し5.7%、慶尚北道は39万8000戸で17.3%、忠清南道は29万2000戸で12.7%

第3表 道別、地帯別郡数

	畑 作	混 作	水 田 作	合 計
江 原 道				
山 間 地 帯	8	4	0	12
準 山 間 地 帯	1	1	0	2
準 平 野 地 帯	0	1	0	1
平 野 地 帯	0	0	0	0
計	9	6	0	15
慶 尚 北 道				
山 間 地 帯	4	2	0	6
準 山 間 地 帯	1	14	0	15
準 平 野 地 帯	0	3	0	3
平 野 地 帯	0	0	0	0
計	5	19	0	24
忠 清 南 道				
山 間 地 帯	0	0	0	0
準 山 間 地 帯	0	2	0	2
準 平 野 地 帯	0	8	1	9
平 野 地 帯	0	3	1	4
計	0	13	2	15

(出所) 具在書『韓国農業ノ地域性ニ関スル研究』ソウル 1967年。

第4表 道別農家戸数の総農家数に占める割合

(単位, 1000戸)

	A 総農家 戸数	B 江 原		C 慶 北		D 忠 南	
		B/A (%)		C/A (%)		D/A (%)	
1955	2,218	136	6.1	377	17.0	258	11.6
1960	2,350	149	6.3	410	17.4	270	11.5
1965	2,507	157	6.3	441	17.6	305	12.2
1966	2,540	159	6.3	448	17.6	311	12.2
1967	2,587	161*	6.2	451*	17.4	318*	12.3
1968	2,579	158	6.1	448	17.3	319	12.4
1969	2,546	155	6.1	441	17.3	316	12.4
1970	2,488	—	—	—	—	—	—
1971	2,482	150	6.0	431	17.4	308	12.4
1972	2,452	145	5.9	426	17.4	305	12.4
1973	2,450	145	5.9	425	17.3	304	12.4
1974	2,381	151	6.3	405	17.0	300	12.6
1975	2,379	138	5.8	416	17.5	295	12.4
1976	2,336	132	5.7	407	17.4	294	12.6
1977	2,304	132	5.7	398	17.3	292	12.7

(出所) 農水産部『農林統計年報』各年版。付表3～5参照。

(注) (1)1970年度はセンサス年に当たり当該数値なし。(2)1974年は標本調査数値。(3)1977年は推計値。(4)その他の年度は行政機関による行政区域別の集計である。(5)*は各道の農家戸数最高年。

である。第4表に示したように、1967～68年まではいずれの道においても農家戸数は増加してきたが、以後減少を続けている。しかし、総農家数に対する割合をみると、江原道は1960年代末期から低下してきているのに対し、忠清南道では横ばいから上昇傾向を示し(1974年以降)、準山間地帯である慶尚北道では横ばい状態を保っている。これは、農家戸数が最高水準に達した1967年から77年にいたる10年間の農家戸数の減少が、江原道では18%に達したのに対し、忠清南道では8.2%にとどまり、慶尚北道では11.8%であったことによるものであり、農業地帯による差が明瞭に現われている。

II 耕作規模別農家戸数の変動(注1)

1. 全国レベルの戸数変動

朝鮮戦争の影響が一応おさまったと思われる1955年以降、最近にいたるまでの20余年間の農家戸数の変動状況を見ると、多少の例外はあるものの、1967年までは増加し、それ以降減少するという傾向がみられる。

すなわち、1955年には221万8000戸(当年を中心とする前後3年間の平均値、以下いずれも同様)であったが、1967年には255万戸に達し、12年間に33万2000戸(15.0%)

増加している。1968年以降の農家戸数減少期には、1977年までの10年間に255万戸から218万7000戸へと36万3000戸(14.2%)減少した。これを年平均でみると、農家の増加期には年に2万8000戸ずつ増加したのに対し、減少期には3万6000戸ずつ減少したことになり、減少速度が増加速度を大きく上まわっていることを示している。

このように、農家戸数が増加から減少に向うというのは、韓国農業の大きな転期とみてよいであろう。したがって、ここでは、1967年以前と68年以後に時期区分して検討する。

また、前述の資料上の制約および従来の研究との関連から、耕作規模別農家を4階層に区分し、零細農層(0.5ヘクタール未満)、小農層(0.5以上1.0ヘクタール未満)、中農層(1.0以上2.0ヘクタール未満)、大農層(2.0ヘクタール以上)とし(注2)、これを基本としながら、より細分化された規模別戸数統計を利用しうる農家戸数減少期については、必要に応じて階層を細分して考察する。

まず、全体の農家戸数が増加しつつあった1955～67年の期間、階層別にみて最も注目すべきことは、0.5ヘクタール未満の零細農層だけは、他の3階層より5～6年も早く、1963年から戸数の減少がはじまっていることである。具体的には1955年の96万3000戸から62年の98万9000戸まで、7年間に2万6000戸増加した。しかし、他の階層が最高の戸数に達した1967～68年には89万戸と5年間に9万9000戸も減少し、その後も急速な減少を続けている。これを増減率でみると、1962年までの7年間には2.7%の増加にすぎなかったが、その後67年までの5年間に10%も減少しており、経済の高度成長政策が、この階層に特に強い影響を及ぼしたことを物語っている(第5表参照)。

その他の、小、中、大農の3階層は1967～68年までいづれも戸数増加が続いたが、その程度には大きな差があった。すなわち、小農層は1955年の71万3000戸から67年の82万3000戸へ11万戸(15.4%)、中農層は42万3000戸から66万4000戸へ24万1000戸(57.0%)、大農層では11万9000戸から17万3000戸へ5万4000戸(45.4%)それぞれ増加した。小農層の増加率は全体の増加率15%とほぼ等しく、中農層、大農層は全体の平均増加率を大きく上まわった。

つぎに、総農家戸数が減少しはじめた1968年以降の10年間をみると、この期においても増加期ほどではないが、やはり階層間の差は大きい。

最も大幅に減少しているのは0.5ヘクタール未満の零

第5表 総農家戸数の増減

(単位: 1,000戸, %)

	1955年	1967年	1955~67年 増減戸数	1955~67年 増減率	1977年	1967~77年 増減戸数	1967~77年 増減率
合 計	2,218	2,550	332	15.0	2,187	△ 363	△ 14.2
零 細 農	963	890	△ 73	△ 7.6	669	△ 221	△ 24.8
小 農	713	822	110	15.4	803	△ 19	△ 2.3
中 農	423	664	241	57.0	583	△ 81	△ 12.2
大 農	119	173	54	45.4	132	△ 41	△ 23.7
零 細 農	963	989*	26	2.7	669	△ 320	△ 32.4

(注) (1) 耕種外農家除外。

(2) * 1962年度。

第6表 耕作規模別農家戸数の変動 (全国, 1967~77年)

(単位: 1,000戸, %)

	0.1ha未満	0.1~0.3	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0ha以上	合 計
1967年	75	358	457	822	445	219	135	38	2,550
1977年	3	293	372	803	411	172	101	31	2,187
減少戸数	72	65	85	19	34	47	34	7	363
減少率	96.0	18.1	18.6	2.4	7.6	21.5	25.2	18.4	14.2

(出所) 付表1より作成。

(注) いずれもマイナス (減少戸数, 減少率)。

細農層で、1967年の89万戸から77年の66万9000戸へ22万1000戸(24.8%)も減少した。つぎに大きく減少したのは2.0ヘクタール以上の大農層で同じ期間に17万3000戸から13万2000戸へ4万1000戸(23.7%)減少した。

これに対し、減少が最も少ないのは、0.5以上1.0ヘクタール未満の小農層で82万2000戸から80万3000戸へ1万9000戸(2.3%)の減少にとどまっている。また、1.0以上2.0ヘクタール未満の中農層は66万4000戸から58万3000戸へ8万1000戸(12.2%)減少したが、減少率では全体の平均14.2%を下まわった。

以上のように、この期には、零細農、大農層が高い減少率を示すのに対し、小・中農層の減少率は相対的に低く、比較的強い抵抗力をもつ階層であることが知られる。なお、全体の減少戸数36万3000戸中、零細農層は22万1000戸で全減少戸数の60%強に達している。

以上の4階層区分をより細分化したのが第6表である。ここで重要と考えられるのは以下の諸点である。

第1に、零細農層のうち、0.1ヘクタール未満層は1967年の7万5000戸から、77年には約3000戸に減少し、全農家に占める割合ではほとんど無視しうろほどになった。また、この階層の減少が、0.5ヘクタール未満層の減少率を大きくしている。

第2に、1.0以上2.0ヘクタール未満の中農層を1.5ヘクタールで2分してみると、1.0以上1.5ヘクタール未満層の減少率は7.6%にとどまっているのに対し、1.5以上2.0ヘクタール未満層の減少率は21.5%に達し、両者の間に大きな差がみられ、したがって1.5ヘクタールの点に重要な分岐点がある。

第3に、2.0ヘクタール以上の大農層においても、3.0未満層の減少率は25.2%であるのに対し、3.0以上層では18.4%と両者の間にもかなり大きな差が現われている。

以上で検討した1955年以降の階層別農家戸数の変動から、韓国の農家においては0.5以上1.5ヘクタール未満の階層が、従来の農業技術の水準と家族労働を主とする農業経営の下では、経済的諸条件の変化に対し、最も適応力のある階層とみることができる。

2. 地帯別(道レベル)戸数の変動

(1) 4階層区分による変動状況

全国レベルの戸数変動と同様に、ここでとり上げた三つの道について、各道の農家戸数の変動状況を概観すると、いずれの地帯においても1950年代中頃から1967年まで増加し、それ以後減少するという経過をたどっている。この点は、全国レベルと同様に1967年以前と1968年以後に大きく2分して分析するのに好都合である。

まず、1955年から67年にいたる間、農家戸数が江原道では13万戸から15万9000戸へ2万9000戸(22.4%)、慶尚北道では38万戸から44万7000戸へ6万7000戸(17.4%)また忠清南道では25万7000戸から31万3000戸へ5万6000戸(21.7%)それぞれ増加した(第7、8、9表参照)。同じ期間における総農家戸数の増加率は15.0%であったから上記3道はいずれも平均増加率を上まわり、特に江原道(山間地帯)と忠清南道(平野地帯)では平均増加率を7%前後も上まわる大幅な増加を示した。この両道における大幅な増加の要因は明確ではないが、忠

清南道は農業適地であること、また江原道には山間の開墾可能な地域が広く、この時期の農家増加の要因と推定しうる。

つぎに、耕作規模別にみると、第1に零細農層(0.5ヘクタール未満)の場合、全国レベルでは1962年にピークに達し、以後減少をたどったのに対し、江原道と慶尚北道では1960年に、また忠清南道では1963年に、それぞれピークに達した。しかし、増加率でみれば慶尚北道は5.3%にとどまったのに対し、江原道では12.4%と2倍以上の増加率に達した。江原道や慶尚北道など、山間地

第7表 農家戸数の増減状況(江原道)

(単位: 戸, %)

	1955年	1967年	増減戸数 1955/67	増減率 1955/67	1977年	増減戸数 1967/77	増減率 1967/77
合 計	129,999	159,141	29,142	22.4	125,111	△ 34,030	△ 21.4
零 細 農	47,646	42,238	△ 5,408	△ 11.4	27,621	△ 14,617	△ 34.6
小 農	41,274	48,077	6,803	16.5	45,292	△ 2,785	△ 5.8
中 農	30,715	54,584	23,869	77.7	43,814	△ 10,770	△ 19.7
大 農	10,364	14,243	3,879	37.4	8,383	△ 5,860	△ 41.1
零 細 農	47,646	53,541*	5,895	12.4	27,621	△ 25,920	△ 48.4

(出所) 付表3より作成。

(注) * 1960年度。

第8表 農家戸数の増減状況(慶尚北道)

(単位: 戸, %)

	1955年	1967年	1955/67年 増減戸数	1955/67年 増減率	1977年	1967/77年 増減戸数	1967/77年 増減率
合 計	380,497	446,761	66,264	17.4	387,281	△ 59,480	△ 13.3
零 細 農	163,604	149,622	△ 13,982	△ 8.5	117,266	△ 32,356	△ 21.6
小 農	125,245	157,107	31,862	25.4	148,701	△ 8,405	△ 5.4
中 農	71,509	116,687	45,178	63.2	104,430	△ 12,257	△ 10.5
大 農	20,138	23,346	3,208	15.9	16,918	△ 6,428	△ 27.5
零 細 農	163,604	172,241*	8,637	5.3	117,266	△ 54,975	△ 31.9

(出所) 付表4より作成。

(注) *1960年度。

第9表 農家戸数の増減状況(忠清南道)

(単位: 戸, %)

	1955年	1967年	1955/67年 増減戸数	1955/67年 増減率	1977年	1967/77年 増減戸数	1967/77年 増減率
合 計	257,482	313,293	55,811	21.7	280,831	△ 32,462	△ 12.6
零 細 農	102,038	99,579	△ 2,459	△ 2.4	81,401	△ 18,178	△ 18.3
小 農	87,701	104,539	16,838	19.2	102,284	△ 2,255	△ 2.2
中 農	53,699	85,395	31,696	59.0	76,770	△ 8,625	△ 10.1
大 農	14,045	23,779	9,734	69.3	20,377	△ 3,402	△ 14.3
零 細 農	102,038	112,836*	10,798	10.6	81,401	△ 31,435	△ 27.9

(出所) 付表5より作成。

(注) * 1963年度。

帯、準山間地帯において、零細農層が早く減少しはじめるのは、自然条件がきびしく、零細農層の存続が他の地帯にくらべてむずかしいため、流出志向が強いことを示すものと考えられる。

以上のような農家戸数の変動状況から、1955年から67年にいたる期間でみれば、いずれの道においても零細農層は減少し、他の階層と著しい違いを示し、全国平均と傾向的には一致している。減少率でみると江原道では11.4%の減少で最も大幅であり、慶尚北道は8.5%と全国平均の7.6%に近く、忠清南道では2.4%の減少にとどまった。

第2に小農層(0.5以上1.0ヘクタール未満)の場合、全国平均の15.4%増に対し、江原道16.5%、慶尚北道25.4%、忠清南道19.2%とそれぞれ増加した。いずれも全国平均を上まわる増加率であった。

第3に中農層(1.0以上2.0ヘクタール未満)についてみると、この階層は全般に大幅な増加を示している点で注目される。小農層と同様いずれの道においても全国平均の増加率57.0%を上まわっているが、ことに江原道では77.7%というきわめて大幅な増加率を示しており、3道のなかでは最も増加率の低い忠清南道でも59.0%増加した。したがってこの階層は、上述の小農層とともに、韓国の与件の下では地帯による差が少なく、農業経営に適した規模であったとみることができる。

最後に大農層(2.0ヘクタール以上)についてみると、この階層の大きな特徴は道により増加率に大きな差が現われていることである。すなわち、全国平均の増加率45.4%に対し、江原道37.4%、慶尚北道15.9%、忠清南道69.3%と、道別の増加率の差が他の階層にくらべてきわめて大きかった。

以上、階層別に農家戸数の変化をみてきたが、これを道別にみると、忠清南道だけが、全国的な変化および他2道の変化ときわめて異なった増加形態をとったことが知られる。すなわち、全国レベルにおいても、江原道、慶尚北道においても、最も増加率の高い階層は中農層であり、小農層も、大農層も増加率は低いのにに対し、忠清南道だけは小農(19.2%)、中農(59.0%)、大農(69.3%)と耕作規模が大きいほど、農家の増加率も高かった。忠清南道においては、他の地帯にくらべて、とくに大農層増加の条件にめぐまれていたことを知ることができる。以上が、1950年代中頃から、1967年にいたる農家戸数増加期における階層別の増加状態である。

つぎに、1968年以降の減少期について、1977年までの

10年間の減少状態を検討する。

この期における全国レベルの農家戸数の減少率は14.2%であったが、ここでとり上げた3道についてみると、江原道は15万9000戸から12万5000戸へ3万4000戸(21.4%)、慶尚北道は44万7000戸から38万7000戸へ5万9000戸(13.3%)、忠清南道は31万3000戸から28万1000戸へ3万2000戸(12.6%)それぞれ減少した。江原道だけが全国の総農家戸数の減少率を大幅に上まわった(約7%)のに対し、他の2道においては総戸数の減少率以下にとどまっている。

前述の農家戸数増加期と連続させてみると、江原道の場合は増加率(22.4%〔1955/67〕、以下同様)、減少率(21.4%〔1968/77〕、以下同様)ともに大きく、変動がはげしい。慶尚北道では増加率(17.4%)減少率(13.3%)ともに全国平均の水準(増加15.0%、減少14.2%)に最も近く、その意味で平均的な地帯とみることができる。忠清南道の場合は増加率(21.7%)減少率(12.6%)の差が大きく、増加率では全国レベルを大きく上まわったのに対し、減少率では若干ながら下まわっているため、この間の増減変動を通じて、総農家戸数に占める忠清南道の農家の割合が高まったことを示している。両期間を通じてみた以上のような農家戸数の変動は、農業に不利な山間地帯、有利な平野地帯という地帯別の状況を反映したものとみることができる。

1968年以降10年間の農家戸数の減少を階層別にみると、第1に零細農層の減少率が高いことはいずれの道にも共通して現われている。しかし、山間地帯の江原道では34.6%も減少したのに対し、平野地帯の忠清南道は18.3%にとどまり、江原道の2分の1程度の減少率であった。慶尚北道は全国平均の24.8%に近い21.6%の減少である。

第2に小農層についてみると、この層は減少率が最も小幅にとどまった層であり、全国平均2.4%に対し、江原道5.8%、慶尚北道5.4%、忠清南道2.2%であった。したがってこの階層は韓国の経済高度成長期においていずれの地帯においても最も抵抗力をもち得た層とみることができる。ただ、慶尚北道の減少率が比較的高いのは、この時期、いくつかの工業団地ができ、工業部門の労働力吸収力が強まった結果を反映していると考えられる。

第3に中農層の場合はいずれの道においても10%以上に達する比較的大幅な減少を示している。とくに江原道では約20%に達する大幅な減少となった。慶尚北道、忠清南道はいずれも10%強の減少で、全国平均をやや下ま

わり全体の戸数変動とほぼ同様の傾向を示している。

第4に大農層においては、いずれの道においても減少率の高いことが注目される。全国平均でも23.7%の減少率であったが、江原道では41.1%、慶尚北道では27.5%、忠清南道においても14.3%の高率であり、江原道、慶尚北道では、零細農層の減少率を上まわった。農村賃金の高騰など、大農層には経済の高度成長が不利な条件を作りだしたことを示しており、いずれの地帯にもその影響が強く現われたとみることができる。ただし、この階層は他の階層にくらべて戸数が少ないため、実際の戸数の減少の割合には減少率が高く現われる点は考慮に入れなければならない。

これを道別にみれば、いずれの道（全国レベルも）においても零細農層を別として、耕作規模が大きくなるほど減少率が高くなった。なかでも江原道と慶尚北道では、農家戸数増加期（1955～67年）における大農層の増加率を、減少期（1968～77年）の減少率が大幅に上まわり、両道においては、大農層の比重が低下したことを示している。

(2) 階層細分化による検討

前述のように、1965年以降韓国の耕作規模別農家戸数の統計が細分化されたので、これによって1967年から77年にいたる間の農家の減少状況を検討してみよう（第10表参照）。

まず、総農家戸数の変動のところで述べたように、0.1ヘクタール未満の農家は、いずれの道においてもこの10年間に激減し、ほとんどゼロに近くなった。これが、4階層区分でみた場合の、0.5ヘクタール未満層の減少率を大きくさせる要因となっていることがわかる。

第2に、程度の差はあるが、0.1ヘクタール未満および1.0以上1.5ヘクタール未満を除き、いずれの規模においても、山間地帯（江原道）から平野地帯（忠清南道）に移るにしたがって、農家戸数の減少率が低下することが明瞭に現われている。

第3に、減少率が最も小さいのは、どの道においても、

0.5以上1.0ヘクタール未満の層であり、つぎに減少率が小さいのは1.0以上1.5ヘクタール未満の層で、江原道の12.7%を例外として、他はいずれも9%未満の減少率にとどまっており、相対的に最も安定的な階層である。ただ、忠清南道についてみると、1.0以上1.5ヘクタール未満以外の規模では、すべて全国平均以下の減少率であるのに対し、この層だけ平均を上まわっており、この要因については別途検討を要する。

第4に注目すべき点は、1.0以上2.0ヘクタール未満層（前述の中農層）を中間の1.5ヘクタールで二つに分けてみると、両者の間には減少率に大きな差があることである。この傾向は全体に共通しており、1968年以降の農家戸数減少期においては、1.5ヘクタールの点に重要な分岐点があること、また、1.0ヘクタール以上の各層においては、規模が大きくなるほど減少率が高まっており、規模が大きくなるほど経営が不利になったことを示している。しかし、3.0ヘクタール以上の層では、全国平均の減少率が18.4%で、1.5以上3.0ヘクタール未満層より減少率が低いのにに対し、ここで取上げた3道はいずれも逆になっており、全国的な農家の減少と異なった傾向を示している。

第5に0.5ヘクタール未満層についてみると、全体に0.5以上1.0ヘクタール未満層（前述の小農層）より減少率が高いが、0.1以上0.3ヘクタール未満層が、0.3以上0.5ヘクタール未満層より低いという複雑な傾向が生じており、これは、兼業の難易や栽培作物のちがいのなどの要因が作用しているものと考えられる。

第6に、山間地帯（江原道）ほど、減少率が高いだけでなく、耕作規模間の減少率の差も大きく、変動がはげしい（ただし、0.1ヘクタール未満層は例外）のに対し、平野地帯（忠清南道）ほど、全体の減少率も低くかつ、規模間の差も小さく、相対的に安定的であることを示している。

（注1） 韓国農水産部が発行する『農林統計年報』は、付表1にみられるように、1950年代以降最近にい

第10表 道別、耕作規模別農家戸数の減少率（1967～77年）（%）

	0.1ha未満	0.1～0.3	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上
全 国	96.0	18.1	18.6	2.4	7.6	21.6	25.2	18.4
江 原 道	88.6	25.7	34.2	5.8	12.7	32.5	40.1	48.5
慶 尚 北 道	96.3	16.2	18.1	5.4	6.7	19.4	27.3	28.5
忠 清 南 道	95.5	10.3	11.7	2.2	8.5	13.5	13.9	15.4

（出所） 農水産部『農林統計年報』。

たるまでの間に、1955年、1965年、1968年の3度にわたって耕作規模別農家の区分を細分化している。1968年以降は9階層に区分されているが、1950年代から連続して利用しうるのは5階層に限られる。また、1968年以降新たに「耕種外農家」という項が設定されたが、この項目に含まれる農家が、従来の0.5ヘクタール未満等の区分の中に全部含まれていたか否か不詳であり、本稿では、「耕種外農家」は除外し構成比などを算出した。この点で不正確になることはまぬがれがたい。

また、1960年農業センサス、70年センサスおよび『農林統計年報』では、いずれも「農家」の定義が異なるため、全体の農家戸数に差が生じ、これらの統計を合せて利用することに困難が伴う。

(注2) この4階層区分は、鄭英一前掲論文にしたがったものである。

Ⅲ 耕作規模別農家構成の変化

1. 全国レベル

前節で述べたような農家戸数の増減にともない、耕作規模別農家の構成も大きく変動した。前節と同様、農家戸数が増加した1950年代半ば以降1967年までと1968年から最近にいたる減少期に2分し、変化の状況を検討する。

第11表に示したとおり、すべての階層が基本的に増加し、零細農層(0.5ヘクタール未満)の戸数がピークに達した1955～62年間についてみると、この間には農家の階層構成に大きな変化は現われていない。その中で、比較的大きな変化は、零細農層の割合の低下で1955年の43.4%から、1962年の41.1%へ2.3%減少した。

階層構成に大きな変動が生ずるようになったのは1963年以降で、経済開発計画が実施されるようになった時期と一致する。1962年から67年にいたる5年間に、零細農

層は41.1%から34.9%へ6.2%減少した。1955年から67年にいたる12年間でみれば、8.5%の減少となった。

これに対し、中農層(1.0以上2.0ヘクタール未満)は1962年の20.7%から67年の26.0%へ5.3%、また、1955年から67年にいたる期間では6.9%その比重を高めた。

この間、小農層(0.5以上1.0ヘクタール未満)、大農層(2.0ヘクタール以上)の変化は小さく、小農層では1955年の32.1%から67年の32.3%へ0.2%、また、大農層では5.4%から6.8%へ1.4%の上昇にとどまった。

以上のように、農家戸数増加期に、階層別構成比が低下したのは零細農層だけで、他の階層は、いずれもその比重を高めた。

つぎに、1968年以降をみると、零細農層は引き続きその割合が低下し、1967年の34.9%から77年の30.6%へ4.3%低下した。また、この期間には大農層の比重も低下し、6.8%から6.0%へ0.8%減少した。他方、比重を高めたのは小農層、中農層であるが、1955～67年には中農層の比重上昇が大きかったのに対し、1967～77年間には26.0%から26.7%へ0.7%の上昇にとどまった。かわって小農層は32.3%から36.7%へ4.4%上昇した。

この結果、1955、67年には、零細農層が最大の割合を占めていたのが1977年には2番目となり、かわって小農層が最大の割合を占める層となった。零細農層と中・大農層の割合がともに30%強の割合に接近し、全体の構成が、1955年当時の零細農層を底辺とするピラミッド型から、しだいに柱状に変形した。

つぎに、1967年以降について、耕作規模をより細分した規模別構成の変化をみると(第12表参照)、第1に注目すべき点は、上述の中農層(1.0以上2.0ヘクタール未満)の中で、1.5ヘクタールを境として、1.5ヘクタール以上はわずかながら構成比が低下しているのに対し、1.5ヘクタール未満層は1.4%上昇していることである。

第11表 耕作規模別農家構成の変化(全国)(%)

	1955年	1962年	1967年	1977年	増 減 (Δ)				
					1955/62年	1962/67年	1955/67年	1967/77年	1955/77年
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
零 細 農	43.4	41.1	34.9	30.6	Δ 2.3	Δ 6.2	Δ 8.5	Δ 4.3	Δ 12.8
小 農	32.1	31.9	32.3	36.7	Δ 0.2	0.4	0.2	4.4	4.6
中 農	19.1	20.7	26.0	26.7	1.6	5.3	6.9	0.7	7.6
大 農	5.4	6.2	6.8	6.0	0.8	0.6	1.4	Δ 0.8	0.6

(出所) 付表2より作成。

第12表 階層細分化による構成比の変化(全国)(%)

	0.1ha未満	0.1~0.3	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0ha以上
1967年	3.0	14.1	17.9	32.2	17.4	8.6	5.3	1.5
1977年	0.1	13.4	17.0	36.7	18.8	7.9	4.6	1.4
増 減 (Δ)	Δ 2.9	Δ 0.7	Δ 0.9	4.5	1.4	Δ 0.7	Δ 0.7	Δ 0.1

(出所) 付表2より作成。

第2に、0.5以上1.0ヘクタール未満層(小農層)は32.2%から36.7%へ4.5%上昇し、大きく比重を高めた。

第3に、以上二つの階層以外は、わずかづつながらすべての階層で比重が低下し、ことに、0.1ヘクタール未満層の占める割合は3.0%から0.1%に低下し、ほとんど無視しうる程度となった。

以上の結果、農家戸数の変動からほぼ予測しえたところであるが、0.5以上1.5ヘクタール未満の中間層が肥大し、その両端はいずれも縮小する傾向が明瞭となった。

2. 地帯別(道レベル)農家構成の変化

4階層区分(零細農、小農、中農、大農)によって、1955年当時の階層構成を、各道別(地帯別)に全国レベルの階層構成と比較してみると、慶尚北道(準山間地帯)は全国的な階層構成ときわめて近似した構成であった(第13表参照)。全国レベルの構成と大きく異なるのは山間地帯の江原道であり、0.5ヘクタール未満の零細農層の場合、全国レベルでは43.4%を占めていたのに対し、江原道では36.7%と6.7%も低く、逆に中農層(1.0以上2.0ヘクタール未満)と大農層(2.0ヘクタール以上)

では、全国レベルに比較して4.5%、2.5%とそれぞれ上まわった。

平野地帯の忠清南道は上記2道の中間にあり、全国レベルと比較して異なる点は1.0ヘクタール未満の、零細農層と小農層の間にあり、忠清南道の零細農層は39.6%で全国レベルより3.8%低いのに対し、小農層は34.1%で逆に全国レベルを2%上まわっていた。

1955~67年間の農家戸数増加期における階層構成の変化をみると、基本的には全国レベルの構成の変動と一致していた。すなわち各道を通じて、零細農層の急減、小農層の横ばい状態、中農層の大幅上昇、大農層の微増(ただし慶尚北道は0.1%減)がみられる。このうち、とくに大きな構成の変化が生じたのは江原道で、零細農層は1955年の36.7%から67年の26.5%へ10.2%低下し、逆に中農層は23.6%から34.3%へ10.7%上昇した。この結果、1967年当時、零細農層は全国レベルでも他の2道でも30%台にあったが、江原道だけは26.5%と30%を大きく下まわった。また、中農層は、江原道だけが34.3%と30%台に上昇したのに対し、他の2道および全国レベルにおいても26~27%程度にとどまった。この結果、江原道ではともとも0.5以上2.0ヘクタール未満の中間層の割合が高かったのが、1967年には64.5%に達し、他の道や全国レベルの60%前後と比較して、一層中間層の肥大傾向が強まった。

つぎに、1967年から77年にいたる農家戸数減少期についてみると、基本的な構成変化はやはり各道とも、全国レベルの変化に一致している。すなわち、零細農層の引つづく比重の低下、小農層の比重の大幅な上昇、中農層の微上昇、大農層の若干の比重低下である。こうした構成変化の中での特徴は、第1に忠清南道の場合、0.5ヘクタール未満層の割合の低下が1.2%程度にとどまり、全国レベルおよび他2道の3~4%低下に比較して小幅であったこと、第2に、江原道の小農層は6.0%上昇したのに対し、他の場合はいずれも3.5%程度の上昇だったことである。

以上のような各道の農家構成の変動の結果、1977年段

第13表 4階層区分による道別規模別農家構成(%)

	零 細 農 0.5ha未満	小 農 0.5~1.0	中 農 1.0~2.0	大 農 2.0ha以上
全 国				
1955年	43.4	32.1	19.1	5.4
1967年	34.9	32.2	26.0	6.8
1977年	30.6	36.7	26.7	6.0
江 原 道				
1955年	36.7	31.7	23.6	7.8
1967年	26.5	30.2	34.3	8.9
1977年	22.1	36.2	35.0	6.7
慶尚北道				
1955年	43.0	32.9	18.8	5.3
1967年	33.5	35.2	26.1	5.2
1977年	30.3	38.4	27.0	4.5
忠清南道				
1955年	39.6	34.1	20.9	5.4
1967年	31.8	33.4	27.3	7.6
1977年	29.0	36.4	27.3	7.3

第14表 道別、耕作規模別農家構成の細分表

	合 計	0.1ha未満	0.1～0.3	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上
全 国									
1967	100.0	3.0	14.1	17.9	32.2	17.4	8.1	5.3	1.5
1977	100.0	0.1	13.4	17.0	36.7	18.8	7.9	4.6	1.4
増減(Δ)		Δ 2.9	Δ 0.7	Δ 0.9	4.5	1.4	Δ 0.7	Δ 0.7	Δ 0.1
江 原 道									
1967	100.0	1.7	10.0	14.8	30.2	21.9	12.4	7.2	1.7
1977	100.0	0.3	9.4	12.4	36.2	24.3	10.7	5.5	1.2
増減(Δ)		Δ 1.4	Δ 0.6	Δ 2.4	6.0	2.4	Δ 1.7	Δ 1.7	Δ 0.5
慶尚北道									
1967	100.0	1.8	13.6	18.0	35.2	18.3	7.8	4.3	1.0
1977	100.0	0.1	13.2	17.0	38.4	19.7	7.2	3.6	0.8
増減(Δ)		Δ 1.7	Δ 0.4	Δ 1.0	3.2	1.4	Δ 0.6	Δ 0.7	Δ 0.2
忠清南道									
1967	100.0	2.7	12.4	16.7	33.4	18.4	8.8	5.7	1.9
1977	100.0	0.1	12.4	16.4	36.4	18.8	8.5	5.5	1.8
増減(Δ)		Δ 2.6	0	Δ 0.3	2.0	0.4	Δ 0.3	Δ 0.2	Δ 0.1

(出所) 農水産部『農林統計年報』各年版。

諸の各道の構成を全国レベルの構成と対比すれば、慶尚北道は1955年当時と同様ほぼ全国レベルの構成と等しく、忠清南道の場合も全国レベルの構成にきわめて近い状態となった。これに対し、江原道は階層構成は依然大きく異なっており、その特徴は、零細農層の比重が小さく、中農層の比重が大きいことである。

1967～77年間の耕作規模別構成を、各道別に細分化してみても、基本的な傾向はやはり全国レベルの構成変化と同じである(第14表参照)。ただ、ここでも注目すべき点は、江原道の1.0以上1.5ヘクタール未満層の比率の上昇が2.4%で他の道や全国レベルに比較して高いこと、逆に、1.5以上2.0ヘクタール未満層の比重の低下が1.7%で、他に比べて大きいことである。

お わ り に

最後に、以上で検討した地帯別農家の変動のうち、主要な点をまとめてむすびにかえる。

〔農家戸数の変動〕

まず、戸数の増加期(1955～67年)についてみると、つぎのように要約することができる。

(1) 各地帯(道)とも、全体の戸数の増加期(1955～67年)と減少期(1968～77年)は全国平均の動向と一致している。

(2) 戸数の増加期には、各地帯とも全国平均の増加率を上まわった。とくに、山間地帯(江原道)、平野地帯(忠

清南道)では、全国平均増加率を7%前後上まわった。

(3) 各地帯とも、0.5ヘクタール未満は、1962年前後の早い時期にピークに達し、以後減少を続けてきたが、山間地帯ほど減少が著しい。

(4) いずれの地帯においても、小農・中農層は、全国平均の増加率を上まわり、大幅な増加を示した。

(5) 山間および準山間地帯では、大農層が全国平均の増加率を下まわったのに対し、平野地帯では平均を上まわって大幅な増加となった。

(6) 山間、準山間および全国平均ともに、中農層の増加率が、他の階層にくらべて最も高かったのに対し、平野地帯では階層が上にゆくにつれ、増加率も高かった。

つぎに、農家戸数の減少期(1968～77年)の主要特徴はつぎのとおりである。

(1) 山間地帯ほど、農家戸数の減少率が大きく、江原道では全国平均を約7%上まわった。

(2) 各地帯とも、零細農層の減少率が高い。とくに山間地帯で著しく減少した。

(3) いずれの地帯も小農層の減少率が低く、かつ、平野地帯ほど減少率が小さい。

(4) 各地帯とも中農層が比較的大幅に減少し、とくに山間地帯の減少が大幅である。

(5) いずれの地帯も大農層の減少率が高い。

(6) 山間、準山間地帯では、零細農層を別として、階層が上にゆくほど減少率が高い。

(7) 階層を細分してみると、減少が最も少ないのは、いずれの地帯でも0.5~1.0ヘクタール未満層であり、つぎが1.0~1.5ヘクタール未満層であり、0.5~1.5未満層の比重の増大を示している。

(8) 最後に、農家戸数の増加期、減少期を通じてみると、山間地帯は増加率、減少率ともに大きく、変動がはげしかったことを示し、平野地帯は増加率は大きかったが減少率は小さかった。

〔階層構成の変化〕

(1) 1955年当時、準山間地帯である慶尚北道の階層別構成は全国平均の構成とほぼ等しく、その後の戸数増加期を通じて、全国平均の階層構成と大きく変わることはなかった。これに対し、山間地帯の江原道は、1955年当時全国平均の構成にくらべて零細農層の割合が小さく、

中農・大農層の比率は平均を上まわっていた。この傾向は、その後の変動を通じても維持されたが、特に中農層の比重が平均にくらべて著しく高まった。

(2) 農家戸数の減少期においても、階層構成における上記の傾向はほぼそのまま維持された。しかし、平野地帯の忠清南道の階層構成は全国平均の構成にきわめて近くなった。

(3) 約20年間の階層別戸数の変動を通じて、1955年当時は、全国平均およびいずれの地帯においてもピラミッド型の構成を示していたのに対し、しだいに柱状の構成に接近した。

以上が主要な傾向であるが、以上のような変動をもたらした要因については別途検討することとする。

(アジア経済研究所調査研究部)

付表1 年別、耕作規模別農家戸数（全国）

（単位：1,000戸）

	合 計	耕種外	小 計	0.1未満	0.1~0.3	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0以上
1951	2,184			933			782	373		93	3
1952	2,234			1,006			770	363		91	3
1953	2,249			1,011			769	371		96	3
1954	2,234			992			772	374		93	4
1955	2,218			420		534	690	446		122	6
1956	2,201			420		523	676	449		125	8
1957	2,211			422		523	672	456		130	8
1958	2,218			421		515	674	463		138	6
1959	2,267			430		528	688	472		140	7
1960	2,350			463		545	707	486		141	7
1961	2,327			440		506	741	490		142	6
1962	2,469			490		523	803	505		141	7
1963	2,416			490		520	761	497		139	9
1964	2,450			466		513	782	526		148	16
1965	2,507			70	361	470	794	415	229	140	29
1966	2,540			73	358	463	818	435	222	137	35
1967	2,587			95	364	460	829	446	219	135	39
1968	2,579	57	2,522	57	353	449	820	454	216	133	41
1969	2,546	59	2,487	54	346	442	807	453	214	130	39
1970	2,483	72	2,411	26	365	396	824	446	193	123	37
1971	2,482	84	2,398	50	337	423	786	446	200	120	36
1972	2,452	85	2,367	49	338	415	777	442	195	117	35
1973	2,450	85	2,365	53	325	417	771	443	201	118	37
1974	2,381	113	2,268	10	294	368	809	435	196	119	37
1975	2,379	94	2,285	2	308	381	828	431	187	112	36
1976	2,336	106	2,230	5	304	380	814	415	174	104	33
1977	2,304	114	2,190	4	302	380	795	407	170	101	31
1978	2,224	84	2,140	1	274	356	799	412	171	97	30

（出所）農水産部『農林統計年報』各年版。付表2~5も同じ。

付表 2 年別、耕作規模別農家戸数の構成比（全国）（％）

	合 計	0.1ha未満	0.1～0.3	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上
1951	100.0		42.7		35.8	17.1		4.3	0.1
1952	100.0		45.0		34.5	16.2		4.1	0.1
1953	100.0		45.0		34.2	16.5		4.3	0.1
1954	100.0		44.4		34.6	16.7		4.2	0.2
1955	100.0	18.9		24.1	31.1	20.1		5.5	0.3
1956	100.0	19.1		23.8	30.7	20.4		5.7	0.4
1957	100.0	19.1		23.7	30.4	20.6		5.9	0.4
1958	100.0	19.0		23.2	30.4	20.9		6.2	0.3
1959	100.0	19.0		23.3	30.3	20.8		6.2	0.3
1960	100.0	19.7		23.2	30.1	20.7		6.0	0.3
1961	100.0	18.9		21.7	31.8	21.1		6.1	0.3
1962	100.0	19.8		21.2	32.5	20.5		5.7	0.3
1963	100.0	20.3		21.5	31.5	20.6		5.8	0.4
1964	100.0	19.0		20.9	31.9	21.5		6.0	0.7
1965	100.0	2.8	14.4	18.7	31.7	16.6	9.1	5.6	1.2
1966	100.0	2.9	14.1	18.2	32.2	17.1	8.7	5.4	1.4
1967	100.0	3.7	14.1	17.8	32.0	17.2	8.5	5.2	1.5
1968	100.0	2.3	14.0	17.8	32.5	18.0	8.6	5.3	1.6
1969	100.0	2.2	13.9	17.8	32.4	18.2	8.6	5.2	1.6
1970	100.0	1.1	15.1	16.4	34.2	18.5	8.0	5.1	1.5
1971	100.0	2.1	14.1	17.6	32.8	18.6	8.3	5.0	1.5
1972	100.0	2.1	14.3	17.5	32.8	18.7	8.2	4.9	1.5
1973	100.0	2.2	13.7	17.6	32.6	18.7	8.5	5.0	1.6
1974	100.0	0.4	13.0	16.2	35.7	19.2	8.6	5.2	1.6
1975	100.0	0.1	13.5	16.7	36.2	18.9	8.2	4.9	1.6
1976	100.0	0.2	13.6	17.0	36.5	18.6	7.8	4.7	1.5
1977	100.0	0.2	13.8	17.4	36.3	18.6	7.8	4.6	1.4
1978	100.0	...	12.8	16.6	37.3	19.3	8.0	4.5	1.4

付表 3 年別、耕作規模別農家戸数と構成比（江原道）

（単位：戸，％）

	合 計	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0以上	2.0以上	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0以上	0.5未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0以上
1951															
1952	118,789	39,610	43,068	26,740	9,325	46	9,371	33.4	36.3	22.5	7.9				
1953	118,395	40,641	43,533	25,292	8,548	381	8,929	34.3	36.8	21.4	7.5				
1954	116,503	40,114	41,283	27,338	7,465	303	7,768	34.4	35.4	23.5	6.7				
1955	135,891	51,134	41,277	32,025	11,007	448	11,455	37.6	30.4	23.6	8.4	36.7	31.7	23.6	7.9
1956	137,602	51,690	41,261	32,782	11,204	665	11,869	37.6	30.0	23.8	8.6				
1957	137,021	50,020	41,927	32,678	11,642	754	12,396	36.5	30.6	23.8	9.0				
1958	138,427	50,124	41,192	34,173	12,261	677	12,938	36.2	29.8	24.7	9.3				
1959	143,751	52,656	43,062	35,145	12,209	679	12,888	36.6	30.0	24.4	9.0				
1960	149,470	55,816*	45,051	35,308	12,653*	642	13,295	37.3	30.1	23.6	8.9				
1961	150,622	52,151	49,881	35,747	12,304	539	12,843	34.6	33.1	23.7	8.5				
1962	148,635	50,277	50,588	35,735	11,379	656	12,035	33.8	34.0	24.0	8.3				
1963	149,856	52,352	49,650	35,516	11,563	775	12,338	34.9	33.1	23.7	8.2				
1964	156,530	53,654	51,296*	37,915	12,439	1,226	13,665	34.3	32.8	24.2	8.7				
1965	157,334	47,200	45,982	50,375	11,633	2,144	13,777	30.0	29.2	32.0	8.8				
1966	159,463	45,290	47,968	52,550	11,307	2,348	13,655	28.4	30.1	33.0	8.6				
1967	161,422*	44,094	48,802	54,336	11,372	2,818	14,190	27.3	30.2	33.7	8.8	26.5	30.2	34.2	8.9
1968	156,539	37,329	47,461	56,866*	11,723	3,160*	14,883*	23.8	30.3	36.3	9.5				
1969	152,527	36,336	45,290	56,235	11,654	3,012	14,666	23.8	29.7	36.9	9.6				
1970	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1971	147,245	37,367	43,062	55,548	10,868	2,400	13,268	25.4	29.2	37.7	9.0				
1972	142,087	32,437	42,297	54,340	10,517	2,496	13,013	22.8	29.8	38.2	9.2				
1973	142,260	34,100	41,306	53,511	10,612	2,731	13,343	24.0	29.0	37.6	9.4				
1974	144,438	31,832	47,395	51,852	10,443	2,916	13,359	22.0	32.8	35.9	9.2				
1975	133,929	27,896	48,301	47,514	8,147	2,071	10,218	20.8	36.1	35.5	7.6				
1976	128,909	37,933	47,706	44,213	7,372	1,685	9,057	21.7	37.0	34.3	7.0				
1977	125,975	30,077	44,172	43,610	6,612	1,504	8,116	23.9	35.1	34.6	6.4	22.1	36.2	35.0	6.7
1978	120,448	24,853	43,999	43,619	6,623	1,354	7,977	20.6	36.5	36.2	6.6				

（注）（1）* 印は最高戸数年。（2）農業および耕種外農家を除く。（3）1951年は不詳。以下付表4，5同じ。

付表 4 年別、耕作規模別農家戸数および構成比（慶尚北道）

（単位：戸，％）

	合 計	0.5ha 未 満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0 以 上	2.0以上	0.5 未 満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0 以 上	0.5 未 満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0 以 上
1951															
1952	396,122	173,240	141,752	63,661	16,687	782	17,469	43.7	35.8	16.1	4.4				
1953	401,327	179,078	140,929	62,159	18,610	551	19,161	44.6	35.1	15.5	4.8				
1954	391,424	168,598	143,611	63,256	15,583	376	15,959	43.1	36.7	16.2	4.1				
1955	377,207	160,574	118,765	76,309	20,542	1,017	21,559	42.6	31.5	20.2	5.7	43.0	32.9	18.8	5.3
1956	372,859	161,641	113,360	74,961	21,691	1,206	22,897	43.4	30.4	20.1	6.1				
1957	373,298	169,994	112,294	77,953	22,193	864	23,057	45.5	30.1	20.9	6.2				
1958	387,677	165,118	120,780	78,270	22,871	638	23,509	42.6	31.2	20.2	6.1				
1959	396,612	172,159	123,235	79,709	22,950*	559	23,509	43.2	30.9	20.0	5.9				
1960	410,006	178,607*	125,188	82,843	22,688	680	23,368	43.6	30.5	20.2	5.7				
1961	403,428	165,957	131,558	82,732	22,539	642	23,181	41.1	32.6	20.5	5.7				
1962	436,558	172,157	155,429	86,998	21,268	706	21,974	39.4	35.6	19.9	5.0				
1963	428,622	174,848	147,144	85,405	20,431	794	21,225	40.8	34.3	19.9	5.0				
1964	429,637	171,260	147,006	88,702	21,422	1,247	22,669	39.9	34.2	20.6	5.3				
1965	441,269	154,276	152,487	112,269	18,702	3,490	22,192	35.0	34.6	25.4	5.0				
1966	448,304	153,302	157,710	113,824	19,206	4,262	23,468*	34.2	35.2	25.4	5.2				
1967	450,645*	151,584	157,964*	117,668	19,028	4,401*	23,429	33.6	35.1	26.1	5.2	33.5	35.2	26.1	5.2
1968	441,335	143,979	155,648	118,568*	18,779	4,361	23,140	32.6	35.3	26.9	5.2				
1969	435,432	141,130	153,432	118,118	18,484	4,268	22,752	32.4	35.2	27.1	5.2				
1970	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
1971	420,553	136,867	149,087	114,208	16,813	3,578	20,391	32.5	35.5	27.2	4.8				
1972	415,856	136,776	146,603	112,664	16,223	3,590	18,813	32.9	35.3	27.1	4.5				
1973	415,395	136,042	144,986	114,350	16,277	3,740	20,017	32.8	34.9	27.5	4.8				
1974	395,105	109,335	150,130	115,702	16,312	3,626	19,938	27.7	38.0	29.3	5.0				
1975	408,713	122,291	153,428	113,469	15,741	3,784	19,525	29.9	37.5	27.8	4.8				
1976	398,439	121,563	151,647	107,273	14,744	3,212	17,956	30.5	38.1	26.9	4.5				
1977	387,789	120,159	148,390	102,687	13,562	2,991	16,553	31.0	38.3	26.5	4.3	30.3	38.4	27.0	4.5
1978	375,616	110,075	146,066	103,331	13,121	3,123	16,244	29.3	38.9	27.5	4.3				

付表 5 年別、耕作規模別農家戸数および構成比（忠清南道）

（単位：戸，％）

	合 計	0.5未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0以上	2.0以上	0.5 未 満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0 以 上	0.5 未 満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0 以 上
1951															
1952	260,334	105,239	97,339	46,741	10,825	190	11,015	40.4	37.4	18.0	4.2				
1953	261,380	102,920	97,352	49,245	11,659	204	11,863	39.4	37.2	18.8	4.5				
1954	260,951	104,546	96,192	48,403	11,578	235	11,813	40.1	36.9	18.5	4.5				
1955	257,797	101,849	95,108	55,800	14,589	401	14,990	39.5	33.0	21.7	5.8	39.6	34.1	20.9	5.4
1956	253,698	99,719	81,803	56,845	14,721	610	15,331	39.3	32.2	22.4	6.0				
1957	253,980	100,124	80,406	57,755	15,180	515	15,695	39.4	31.7	22.7	6.2				
1958	248,418	95,114	77,766	58,814	16,623	101	16,724	38.3	31.3	23.7	6.7				
1959	256,319	98,704	78,725	61,457	17,416	17	17,433	38.5	30.7	24.0	6.8				
1960	269,510	106,100	82,720	63,368	17,210	112	17,322	39.4	30.7	23.5	6.4				
1961	265,710	95,647	88,424	63,652	17,875	112	17,987	36.0	33.3	24.0	6.8				
1962	299,038	110,484	100,614	69,858	17,255	827	18,082	36.9	33.6	23.4	6.0				
1963	291,821	127,074*	95,872	69,099	17,772	1,004	18,776	43.5	32.9	23.7	6.4				
1964	296,486	100,950	99,633	74,796	18,847*	2,260	21,107	34.0	33.6	25.2	7.1				
1965	304,886	97,040	100,469	84,294	18,544	4,539	23,083	31.8	33.0	27.6	7.6				
1966	310,745	99,290	103,629*	84,370	17,836	5,620	23,456	32.0	33.3	27.2	7.5				
1967	317,886*	102,252	105,801	85,771	17,823	6,239*	24,062*	32.2	33.3	27.0	7.6	31.8	33.4	27.3	7.6
1968	311,247	97,196	104,186	86,045	17,698	6,122	23,820	31.2	33.5	27.6	7.7				
1969	307,402	95,375	102,162	86,508*	17,477	5,880	23,357	31.0	33.2	28.1	7.6				
1970	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
1971	297,109	91,695	100,185	83,486	16,321	5,422	21,743	30.9	33.7	28.1	7.3				
1972	294,209	90,529	99,006	83,237	16,080	5,357	21,437	30.8	33.7	28.3	7.3				
1973	293,825	87,610	97,768	83,471	17,062	5,914	22,976	29.8	33.3	29.1	7.8				
1974	287,262	79,571	102,418	83,466	16,073	5,734	21,807	27.7	35.7	29.1	7.6				
1975	286,732	78,351	103,485	83,089	16,039	5,768	21,807	27.3	36.1	29.0	7.6				
1976	284,818	82,432	104,294	77,369	15,369	5,354	20,723	28.9	36.6	27.2	7.3				
1977	280,998	84,736	100,781	75,152	15,350	4,979	20,329	30.2	35.9	26.7	7.2	29.0	36.4	27.3	7.3
1978	276,677	77,035	101,776	77,788	15,199	4,879	20,078	27.8	36.8	28.1	7.3				